

# 世界恐慌

～現在の経済危機が80年前にも起こっていた？～

福岡市立志賀中学校 弓削淳一

## はじめに

「中学生の歴史 初訂版」第6章「二つの世界大戦と日本」の学習において、「日本はなぜ戦争をしたのか？」という問いは、これからの国際社会を生きていく生徒たちにとって、考察すべき大切な問いである。戦後60年以上が経過し、戦争の記憶が風化しつつある現代であるが、日本人が決して忘れてはならない問いである。とくにアジア各国との友好関係を築いていくためにも、生徒一人ひとりがしっかりと歴史認識を育むことは中学校社会科の責務である。そこで、この「戦争」について社会科学的に考察する単元づくりのために試行錯誤を繰り返している。また、新しい学習指導要領における改訂のポイントである「言語活動」についても取り入れた単元構成について提案してみたい。とくに教科書p.200～203に取り上げられている「世界恐慌」については注目したい。2008年に起こった金融危機は世界中に衝撃を与えたが、このときに前例としてあげられたのが「世界恐慌」（1929年）である。経済の混乱が社会に与える影響についてとくに考察させたい。

## 2 単元構成

まず学習の冒頭（ガイダンス）で生徒に、

学習目標を提示する。

「なぜ日本は第二次世界大戦に向かったのか？」について説明できるようになろう！

この単元の学習を終えたあと、この「問い」について自分の意見を書かせることを告げておく。1節（p.186～199）の学習は、第二次世界大戦が起こる前の日本や国際情勢について押さえることをねらいにする。近代国家日本が日清・日露戦争を経て、急速に力をつけていったことを「外交」「経済」「政治」「文化」という4つの視点でとらえさせる。

2節（p.200～215）では、1節で見られたような状況が崩れ、第二次世界大戦が起こったことを考察させたい。戦争の原因を「経済が混乱したこと」「外交で孤立したこと」「民主主義が途絶えたこと」「自由な文化が認められなくなったこと」の4つの視点から多面的にとらえさせる。そして第二次世界大戦がいかほど悲惨な戦争であったか考察させたい。

このような学習を終えて、冒頭に予告したとおり、意見書を書かせる。この意見書をもとに優秀な視点を持った生徒4～5名をパネラーとして選び、「教室ミニ・シンポジウム」を開催し、意見を交換させる。

### 3 「世界恐慌」の指導

#### (1) 写真の分析

「世界恐慌」の指導はこのような単元構成の中で最も重要と考える。まず提示したい写真が以下の写真である。この写真について、以下のような問いを投げかけたい。答えさせるときには、必ず写真から根拠を示してから



パンの配給を待つ人々  
 「中学校スタンダード歴史資料」 p.170

にさせたい。なお、写真やグラフなど資料の提示にはプレゼンテーションソフトを利用してスクリーンに大きく映し出し、全員が注目できるような状況をつくる。

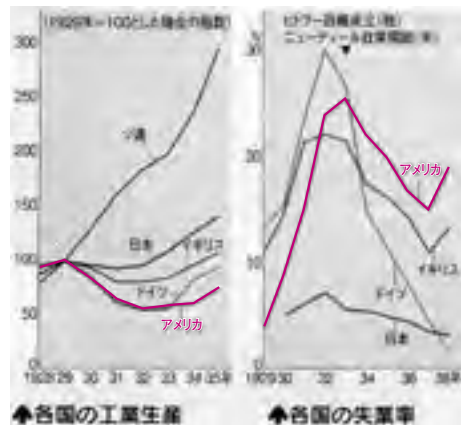
- ①これはどこの国の写真ですか？
- ②バックにある看板はどんなことを示していますか？
- ③並んでいる人は何を待っていると思いますか？

①については、「アメリカ合衆国」と容易に答えられるであろう。看板にある英語が根拠となる。②については「当時のアメリカが世界最高水準の生活文化を誇っていたこと」に気づかせたい。英語が得意な生徒は看板の文

句から分析できるであろう。③については、「何かをもらうために待っている」という答えが出るとよい。根拠としては並んでいる人が持っている袋に注目させたい。

このような分析をさせたあと、この写真につけられたタイトルが「パンの配給を待つ人々」であり、1929年ごろの様子であることを告げる。そこから「なぜ繁栄を誇ったアメリカにこのような光景が見られるようになったのだろうか？」というこの授業での「問い」を持たせたい。

#### (2) 世界恐慌の理解



「中学校スタンダード歴史資料」 p.170

- アメリカ**  
 フロック経済  
 (近隣諸国と経済関係を強める)  
 ニューディール政策  
 (国内改革によってのりきる)
- イギリス・フランス**  
 フロック経済  
 (植民地との関係を強める)
- ドイツ・イタリア・日本**  
 軍事侵略による解決  
 (新たな植民地を獲得することを目指す)
- ドイツ** → 東欧諸国へ
- イタリア** → エチオピアへ
- 日本** → 「満洲」・中国へ
- ソ連**  
 五か年計画  
 (国家経済のための資源と技術の創製を受けず)

④世界恐慌と各国の動き  
 「中学生の歴史」 p.201

次に教科書p.200～201の本文を精読しながら、世界恐慌発生メカニズムとその後の各国の経済政策について解説する。その際、三つのグラフと表を有効に活用する。従来の指導では、「ニューディール政策」についてはテネシー川の総合開発を事例にすることが一般的だが、

地理

歴史

公民

地図

社会科

対象	ニューディール政策のねらい
金融	政府が安全性を保障した銀行から業務を再開させ とりつけさわぎをおさめる
失業者	公共事業をおこして、失業者に仕事をあたえる (例) TVA(テネシー川流域開発公社)
農業	生産を制限し、価格を保障する
工業	企業間の不正な競争をやめさせる
労働者	団結権や団体交渉権を認め、最低賃金を保障する

ニューディール政策  
「中学校スタンダード歴史資料」p.170

今回の指導ではもう少し幅広くローズベルト大統領による総合的な経済政策がなされたことを示したい。2008年の経済不況との関連を図るためである。

### (3) 2008年の世界金融危機との比較

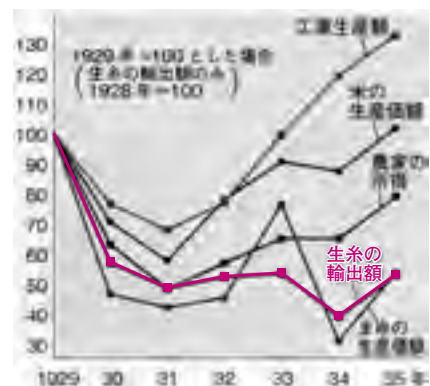
2008年9月にアメリカの大手投資銀行のリーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけにして起こった「世界金融危機」は世界的な不況を招いた。このことは経済学習を行っている中学2年生でもうすうすと感じている。細かな経済事象に深入りすることは避けなければならないが、関連性にふれておくことは社会的事象への関心を高める意味で必要である。その点で、池上彰著『14歳からの世界恐慌入門』『14歳からの世界金融危機』（いずれもマガジンハウス刊）は参考になる。

1929年当時のアメリカは、共和党のフーバー大統領の時代である。共和党は民間の経済に政府が口出しすべきではない、小さな政府が望ましいという考えである。しかし、民主党のローズベルト大統領は、ケインズの経済政策をもとに積極的に立て直しを図った。その第一歩は、就任2日目に行った「バンクホリデー」（全国の銀行を一斉に休業させたこと）であった。銀行の取り付け騒ぎを抑えるためである。これを皮切りに「金融の安定化」をめざしていく。

2008年当時の大統領はやはり共和党のブッ

シュ大統領である。その無策ぶりに愛想をつかしたアメリカ国民が選んだのが民主党のオバマ大統領である。オバマ大統領は、財政資金を投入し、財政赤字が拡大してもまずは景気回復だという方針を明らかにしている。とりわけ、環境保護に力を入れ、環境産業を育成することで景気回復につなげようとしている。

また、2008年の世界金融危機では、アメリカの不況にともなって日本経済が大打撃を受けた。その典型例が自動車産業である。1929年当時、日本を支えていたのは「生糸」の輸出である。このような比較は提示しておきたい。



恐慌期の日本経済  
「中学校スタンダード歴史資料」p.172

また、この単元のまとめで行う「ミニ・シンポジウム」にむけて言語力を育成していくために有効となるであろう課題が、「やってみよう」（教科書p.201）に提示されている。「ドイツの民衆が選挙でナチスを支持したのはどうしてだろう」という問いである。経済的な混乱が、ファシズムを登場させ、民主政治を奪い、外交関係での孤立を生み、自由な文化を奪うことに注目させたい。

# 4 終わりに

このような「世界恐慌」の学習を皮切りに、p.200～203の学習を進める。視点は「なぜ日本は戦争をしたのか？」である。その原因を、4つにまとめる。

- A：世界恐慌の影響（経済）
- B：民主政治のとだえ（政治）
- C：ファシズムによる外交の孤立（外交）
- D：言論の統制（文化）

p.200～203のまとめとして、この4つについてどれが最も重要だったのか？ という課題で「ランキング」（最も重要な原因は何か？）をつけさせたい。このときには「個による意見作成」→「小集団による討議」→「大集団による交流」→「個の意見の再構築」という形で、自分の意見と他者の意見とのすりあわせを行う。このような学習活動を通して、戦争の原因を多面的・多角的に考察させる。これまでの実践では、生徒は他者との意見交換の中で、「自分はAが重要と考えていたが、他の意見もなるほどと思うものもあった。」とか、「結局、どれも重要なことで私たちが大人になったとき意識していかなければならないということがわかった。」といった意見が見られる。

このような小集団での討論活動の様相を観察し、根拠をもとに発言し、論理的な意見を持っている生徒を4～5名選んでおく。単元の最終のまとめとして、「ミニ・シンポジウム」を開催し、大集団での意見交換を経験させたい。なお、「戦争」という題材であるため、生徒の発言には人権上の配慮を要する。

ミニ・シンポジウムの様子（イメージ）



ワークシート

「歴史は教訓である」といわれる。「世界恐慌」の学習は現在起こっている経済危機と比較させやすく、生徒に身近なものとしてとらえさせやすい。まさに「教訓」である。また、今回提示した言語活動のパターンは、歴史学習のみならず、3年生の公民的分野での討論活動にも有効であると考えている。